

第 10 期 決算公告

平成 20 年 6 月 27 日

東京都中央区日本橋茅場町一丁目 2 番 4 号

日証金信託銀行株式会社

代表取締役社長 古舘 直人

貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	1,129	預 金	100
現 金	0	定 期 預 金	100
預 け 金	1,129	譲 渡 性 預 金	10,000
コ ー ル ロ ー ン	24,000	コ ー ル マ ネ ー	689,600
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	39,951	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	49,900
買 入 金 銭 債 権	889	借 用 金	413,000
金 銭 の 信 託	2,000	借 入 金	413,000
有 価 証 券	591,706	短 期 社 債	30,000
国 債	520,221	信 託 勘 定 借 債	338
社 債	33,387	そ の 他 の 負 債	1,091
株 式	1,973	未 払 法 人 税 等	10
そ の 他 の 証 券	36,124	未 払 費 用	1,055
貸 出 金	546,702	前 受 収 益	15
手 形 貸 付	1,180	そ の 他 の 負 債	9
証 書 貸 付	545,522	賞 与 引 当 金	52
そ の 他 の 資 産	1,741	退 職 給 付 引 当 金	13
前 払 費 用	47	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	107
未 収 収 益	1,493	負 債 の 部 合 計	1,194,202
そ の 他 の 資 産	201	(純 資 産 の 部)	
有 形 固 定 資 産	129	資 本 金	10,000
建 物	86	資 本 剰 余 金	8,000
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	43	資 本 準 備 金	8,000
無 形 固 定 資 産	116	利 益 剰 余 金	346
ソ フ ト ウ ェ ア	108	利 益 準 備 金	465
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	8	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 118
貸 倒 引 当 金	△ 702	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 118
		株 主 資 本 合 計	18,346
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 4,884
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 4,884
		純 資 産 の 部 合 計	13,462
資 産 の 部 合 計	1,207,665	負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	1,207,665

貸借対照表に関する注記

1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法は、それぞれ次のとおりであります。

満期保有目的債券 移動平均法による償却原価法（定額法）によって行
っております。

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法により行っ
ております。

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原
価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法により行なっております。

3 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～46年

動 産 3年～20年

（会計方針の変更）

平成 19 年度税制改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。

なお、これら改正による貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

当期より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。

なお、これら改正による貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

4 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

5 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てることにしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てることにしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てることにしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査してお

り、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。

- 6 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
- 7 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- 8 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 9 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 10 金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、金融商品に係る会計基準等に規定する金利スワップの特例処理によっております。
- 11 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

12 関係会社に対する金銭債権総額 50 百万円

13 関係会社に対する金銭債務総額 80,014 百万円

14 有形固定資産の減価償却累計額 114 百万円

15 貸出金のうち、破綻先債権額は 518 百万円（貸倒引当金控除前）であります。

なお、上記破綻先債権は、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

16 ローン・パーティシペーションで、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、10,941 百万円であります。

17 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	524,756 百万円
借入有価証券	40,000 百万円
貸出金	382,659 百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー	327,000 百万円
債券貸借取引受入担保金	49,900 百万円
借入金	248,500 百万円

この他、信託業法第 11 条に規定する供託金として、有価証券 23 百万円および内国為替決済規則第 11 条および第 12 条に規定する担保として、有価証券 23,620 百万円を差

し入れております。

18 1株当たり純資産額 67,312円29銭

19 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。

20 有価証券の時価・評価差額に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権が含まれております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
社 債	9,100	9,224	124	124	—

(注) 1.時価は、当期末における市場価格等に基づいております。

2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

✓ その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

	取 得 原 価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	評 価 差 額 (百万円)	う ち 益 (百万円)	う ち 損 (百万円)
株 式	2,647	1,969	△ 678	7	△ 685
債 券	547,638	544,509	△ 3,128	3	△ 3,131
(国 債)	523,221	520,221	△ 2,999	3	△ 3,002
(社 債)	24,417	24,287	△ 129	-	△ 129
そ の 他	37,964	36,886	△ 1,077	-	△ 1,077
合 計	588,249	583,365	△ 4,884	11	△ 4,895

(注) 1.貸借対照表計上額は、当期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

当期において、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式について、65百万円、その他の証券について6,522百万円の減損処理を行っております。また、減損の判定については、金融商品に係る会計基準等に則り行っております。

21 当期中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	売 却 額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
そ の 他 有 価 証 券	3,609,849	356	258

22 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	130
非上場株式	4
出資証券	126

23 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
債券	504,925	9,100	—	39,584
(国債)	482,789	—	—	37,432
(社債)	22,135	9,100	—	2,152
その他	—	22,587	13,410	—
合計	504,925	31,687	13,410	39,584

24 その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成 20 年 3 月 31 日現在)

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
その他の金銭の信託	2,000	2,000	—

(注) 貸借対照表計上額は、当期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

25 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は 40,000 百万円であります。

26 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額までの資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、20,085 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のものが 16,103 百万円、1 年超のものが 3,982 百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではあ

りません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

27 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

貸倒引当金損金算入限度額超過額	142 百万円
役員退職慰労引当金	43 百万円
賞与引当金超過額	21 百万円
有価証券強制評価減否認他	929 百万円
繰延税金資産小計	1,137 百万円
評価性引当額	△1,137 百万円
繰延税金資産合計	－百万円

28 「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）及び金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成 19 年 6 月 15 日付及び同 7 月 4 日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

29 単体自己資本比率（国内基準） 9.80%

損益計算書

平成 19 年 4 月 1 日 から
平成 20 年 3 月 31 日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	11,206
信託報酬	200
資金運用収益	10,421
貸出金利息	3,640
有価証券利息配当金	4,891
コールローン利息	193
買現先利息	108
債券貸借取引受入利息	1,510
預け金利息	66
その他の受入利息	9
役員取引等収益	199
受入為替手数料	0
その他の役員収益	198
その他業務収益	273
国債等債券売却益	273
その他経常収益	112
株式等売却益	83
金銭の信託運用益	16
その他の経常収益	13
経常費用	17,172
資金調達費用	8,930
預金利息	0
譲渡性預金利息	380
コールマネー利息	4,556
売現先利息	60
債券貸借取引支払利息	105
借入金利息	3,692
短期社債利息	108
その他の支払利息	26
役員取引等費用	69
支払為替手数料	0
その他の役員費用	69
その他業務費用	6,803
国債等債券売却損	258
国債等債券償却	6,522
金融派生商品費用	23
営業経常費用	1,066
その他経常費用	301
貸倒引当金繰入額	223
株式等償却	65
その他の経常費用	12
経常損失	5,965
税引前当期純損失	5,965
法人税、住民税及び事業税	3
法人税等調整額	285
当期純損失	6,254

損益計算書に関する注記

1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 関係会社との取引による収益

資金運用取引による収益総額 330 百万円

その他業務・その他経常取引に係る収益総額 2 百万円

3 関係会社との取引による費用

資金調達取引による費用総額 392 百万円

その他業務・その他経常取引に係る費用総額 160 百万円

4 1株当たり当期純損失金額 31,273 円 00 銭

5 当社所有の有価証券の一部につきましては、期末時価の著しい下落に伴い減損処理を行っております。また、この処理による損益計算書への影響は、△6,587 百万円であります。

信託財産残高表（平成20年3月31日現在）

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
有 価 証 券	11,086	金銭信託以外の金銭の信託	405,754
国 債	649	有 価 証 券 の 信 託	5,470
そ の 他 の 証 券	10,436	特 定 金 銭 信 託	93,473
受 託 有 価 証 券	5,132		
コ ー ル ロ ー ン	443,041		
銀 行 勘 定 貸	338		
現 金 預 け 金	45,100		
合 計	504,698	合 計	504,698

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 元本補てん契約のある信託については、平成20年3月31日現在取扱残高がありません。